

特定非営利活動法人日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会

平成30年度 第1回理事会

議 案 書

日 時： 平成30年6月12日（火）

午後6時00分～7時00分

場 所： パレスホテル

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

電話 03-3211-5211（代表）

平成30年度 第1回理事会 議案

議決事項

第1号議案 平成30年度通常総会に付議すべき事項承認の件

(1) 第1号議案 平成29年度事業報告承認の件

(2) 第2号議案 平成29年度決算承認の件

(3) 第3号議案 役員選任の件

(4) 第4号議案 定款一部変更の件

第2号議案 平成30年度事業計画（案）承認の件

第3号議案 平成30年度予算（案）承認の件

以 上

第1号議案（1）

平成29年度 事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人

日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会

1 事業の成果

当年度は、次の3事業に特に重点を置いて取り組んだ。

- (1) ニュースレターを3回発行し、女性医師支援や外科医育成とキャリア支援などに焦点をあてたインタビュー記事のほか、医師の働き方改革に関する情報を特集した。
- (2) 外科医を取り巻く環境改善につながる活動は、要望書を厚生労働大臣に提出したほか1年を通して取り組んだ。
- (3) 第11回「きみが外科医になる日」セミナーを徳島市において開催し、これから医師を志す若者や医療関係者に外科医の魅力ややりがいを知ってもらえるように努めた。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
外科医療に関する情報の発信事業	ホームページによる情報発信	ホームページを随時更新、情報配信継続	当法人事務所(東京都)	2人	一般市民不特定多数	407
	ニュースレター(3回)発行による情報発信	夏号(29年7月) 秋号(29年10月) 冬号(30年2月)	当法人事務所(東京都)	20人	外科医及び医療関係者不特定多数	5,086
	パンフレット、チラシによる情報発信	通年実施	日本全国各地	当法人会員及び不特定多数	一般市民不特定多数	93
	主要学会における情報発信	通年実施	日本全国各地	約20人	外科医及び医療関係者不特定多数	50
	メディアの取材関連・記事案内による情報発信	通年実施	日本全国各地	約20人	外科医及び医療関係者不特定多数	0
	外科医療従事者の処遇及び労働環境改善につながる活動	通年実施	厚労省(東京都)	4人	外科医及び医療関係者不特定多数	298
外科医療に関するセミナー・講演会事業	第11回「きみが外科医になる日」セミナーを実施	30年3月31日	JRホテルクレメント(徳島市)	約25人	若手外科医や研修医、医学生等約200人	5,491
	市民公開講座「外科医があなたをがん・心臓病から救う」の準備	(次年度) 30年5月19日	東京国際フォーラム(東京都)	約25人	一般市民500人	398

第1号議案（2）

平成29年度 活動計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人

日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取入会金・会費	84,000	
賛助会員受取入会金・会費	20,700,000	20,784,000
2 受取寄付金		
受取寄付金	1,500,000	1,500,000
3 受取助成金等		
受取助成金	0	0
4 事業収益		
(1)外科医療に関する情報の発信事業収益	0	
(2)外科医療に関するセミナー・講演会事業収益	0	0
5 その他収益		
受取利息	132	132
経常収益計		22,284,132
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	1,636,972	
法定福利費	58,317	
福利厚生費	2,953	
人件費計	1,698,242	
(2)その他経費		
業務委託費	743,595	
諸謝金	4,292,334	
印刷製本代	3,961,883	
会議費	17,171	
旅費交通費	544,325	
通信運搬費	93,413	
消耗品費	54,808	
水道光熱費	25,910	
地代家賃	355,864	
賃借料	0	
減価償却費	0	
諸会費	0	
租税公課	0	
支払手数料	27,309	
雑費	7,910	
その他経費計	10,124,522	
事業費計		11,822,764

2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,503,028		
法定福利費	575,892		
福利厚生費	127,700		
人件費計	3,206,620		
(2) その他経費			
業務委託費	1,362,402		
諸謝金	2,190,317		
印刷製本代	68,469		
会議費	2,290		
旅費交通費	275,898		
通信運搬費	201,611		
消耗品費	336,986		
水道光熱費	78,485		
地代家賃	964,136		
賃借料	215,136		
減価償却費	262,764		
租税公課	20		
支払手数料	48,935		
雑費	3,024		
その他経費計	6,010,473		
管理費計		9,217,093	
経常費用計			21,039,857
当期経常増減額			1,244,275
III 経常外収益			
経常外収益			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			1,244,275
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			1,174,275
前期繰越正味財産額			8,447,586
次期繰越正味財産額			9,621,861

※ 当法人は、その他の事業を実施しておりません。

平成29年度 貸借対照表

平成30年3月31日現在

特定非営利活動法人

日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	12,527,036	
立替金	19,600	
前払費用	1,370,400	
流動資産合計		13,917,036
2 固定資産	0	
固定資産合計		0
資産合計		13,917,036
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,965,987	
未払費用	102,306	
未払法人税等	70,000	
預り金	156,882	
流動負債合計		4,295,175
2 固定負債	0	
固定負債合計		0
負債合計		4,295,175
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		8,447,586
当期正味財産増減額		1,174,275
正味財産合計		9,621,861
負債及び正味財産合計		13,917,036

平成29年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人

日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科 目	外科医療に 関する情報 発信事業	外科医療に関 するセミナー ・講演会事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益					
1 受取会費			0	20,784,000	20,784,000
2 受取寄付金			0	1,500,000	1,500,000
3 受取助成金等			0		0
4 事業収益			0		0
5 その他収益			0	132	132
経常収益計	0	0	0	22,284,132	22,284,132
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	1,076,457	560,515	1,636,972	2,503,028	4,140,000
法定福利費	38,348	19,969	58,317	575,892	634,209
福利厚生費	0	2,953	2,953	127,700	130,653
人件費計	1,114,805	583,437	1,698,242	3,206,620	4,904,862
(2) その他経費					
業務委託費	563,919	179,676	743,595	1,362,402	2,105,997
諸謝金	152,819	4,139,515	4,292,334	2,190,317	6,482,651
印刷製本代	3,641,927	319,956	3,961,883	68,469	4,030,352
会議費	7,590	9,581	17,171	2,290	19,461
旅費交通費	80,328	463,997	544,325	275,898	820,223
通信運搬費	65,447	27,966	93,413	201,611	295,024
消耗品費	36,691	18,117	54,808	336,986	391,794
水道光熱費	17,038	8,872	25,910	78,485	104,395
地代家賃	234,013	121,851	355,864	964,136	1,320,000
賃借料	0	0	0	215,136	215,136
減価償却費	0	0	0	262,764	262,764
諸会費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	20	20
支払手数料	18,864	8,445	27,309	48,935	76,244
雑費	0	7,910	7,910	3,024	10,934
その他経費計	4,818,636	5,305,886	10,124,522	6,010,473	16,134,995
経常費用計	5,933,441	5,889,323	11,822,764	9,217,093	21,039,857
当期経常増減額	△5,933,441	△5,889,323	△11,822,764	13,067,039	1,244,275

3. 固定資産の増減内訳

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
少額減価償却資産 パソコン	0	262,764	262,764	0	0	0
合 計	0	262,764	262,764	0	0	0

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、業務委託費、会議費、諸謝金、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃、賃借料、租税公課、支払手数料、雑費は、事業の重要性及び事業の規模並びに従事割合に基づき按分しています。

平成29年度 財産目録

平成30年3月31日現在

特定非営利活動法人

日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	501		
普通預金 三菱東京UFJ銀行渋谷支店	4,274,327		
普通預金 三菱東京UFJ銀行渋谷支店	7,250,508		
当座預金 ゆうちょ銀行	1,001,700		
立替金 住民税立替金	19,600		
前払費用 市民公開講座会場費ほか	1,370,400		
流動資産合計		13,917,036	
2 固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			13,917,036
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 セミナー(徳島)会場費ほか	3,965,987		
未払費用 社会保険料	102,306		
未払法人税等 東京都民税(均等割)	70,000		
預り金 諸謝金の源泉所得税ほか	156,882		
流動負債合計		4,295,175	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			4,295,175
差引正味財産			9,621,861

特定非営利活動法人日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会

理事長 松 本 晃 様

監 査 報 告 書

平成30年6月12日

特定非営利活動法人日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会の平成29年度の、事業報告書、活動計算書、貸借対照表（計算書類の注記を含む）、財産目録、前事業年度の年間役員名簿、前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の名簿について監査した結果、正確かつ適正であることを確認いたしましたのでここにご報告申し上げます。

特定非営利活動法人日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会

監 事 里 見 進 

監 事 高 田 和 男 

第1号議案（3）

役員選任の件

当法人の活動をいっそう拡充したく、理事8名の選任（増員）を総会に付議します。

新たに就任される理事の任期は、当法人定款第16条第3項の規定により現任者の任期の残存期間となります。

理事の候補者は次のとおりです。（敬称略・五十音順）

氏名	役職
ウンノ ミチアキ 海野 倫明	東北大学大学院 医学系研究科外科病態学講座 消化器外科学分野（肝胆膵外科） 教授
オザワ ソウジ 小澤 壯治	東海大学医学部 消化器外科 教授
カノメ ヒロユキ 鹿目 広行	アルフレッサ株式会社 代表取締役会長
クマノ ケイゾウ 熊野 恵造	コヴィディエンジャパン株式会社 バイスプレジデント
タカハラ タカヒサ 高原 豪久	ユニ・チャーム株式会社 代表取締役 社長執行役員
タニムラ イタル 谷村 格	エムスリー株式会社 代表取締役
ミヤウチ ヨシヒコ 宮内 義彦	オリックス株式会社 シニア・チェアマン
ヨシダ ケンイチロウ 吉田 憲一郎	ソニー株式会社 代表執行役 社長 兼 CEO

第1号議案（4）

定款一部変更の件

特定非営利活動促進法（以下「法」という。）の一部が改正され、平成30年10月1日以降、従来からの資産の総額の変更登記に代えて、貸借対照表を次のいずれかの方法で公告しなければならないとされました。（法第28条の2第1項）

- 一 官報に掲載する方法
- 二 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法
- 三 電子公告（法人のホームページのほか、内閣府NPO法人ポータルサイト等を利用する方法を含む。）
- 四 法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法

当法人としては、比較的負担が軽いと考えられる上記「三 電子公告（当法人のホームページにおいて行う。）」の方法によることとしたく、次のとおり定款の一部変更を総会に付議します。

① 貸借対照表の公告の方法を当法人のホームページとするために変更する条文

新	旧
<p>（公告の方法） 第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。<u>ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。</u></p>	<p>（公告の方法） 第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。</p>

② このたびの定款の変更履歴を記載するために新設する附則

新	旧
<p>附則 <u>この定款は、平成30年6月19日から施行する。</u></p>	<p>【新設】</p>

（注）施行日は、社員総会において本定款変更が承認議決された日になります。

第2号議案

平成30年度 事業計画(案)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人

日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会

1 事業実施の方針

情報発信事業では、ホームページ及びニュースレターのコンテンツをいっそう充実させ情報発信力の強化を進めて、外科医の魅力ややりがいが高く社会に理解されるように努めるとともに、外科医療従事者の処遇及び労働環境改善につながる活動を継続する。

セミナー・講演会事業では、当法人としては初めて広く一般市民を対象とする市民公開講座を東京都の都心部において開催する。「きみが外科医になる日セミナー」と異なるチャンネルにより、世代や職業、性別にかかわらず外科医について関心を持つことのできる機会を提供し、若手外科系医師の増加につなげることができるよう活動する。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出見込み額(千円)
外科医療に関する情報の発信事業	ホームページによる情報の発信	ホームページを随時更新、情報発信継続	当法人事務所(東京都)	2人	一般市民不特定多数	350
	ニュースレターによる情報の発信(3回)	夏号(30年8月) 秋号(30年11月) 冬号(31年2月)	当法人事務所(東京都)	20人	一般市民不特定多数	5,000
	パンフレット、チラシによる情報の発信	常時実施	日本全国各地	当法人会員及び不特定多数	一般市民不特定多数	50
	外科医に関する新書籍の出版、頒布による情報発信	通年実施	東京都	2人	一般市民不特定多数	3,000
	主要学会における情報発信	通年実施	日本全国各地	約20人	外科医及び医療関係者不特定多数	50
	メディアの取材関連・記事案内による情報発信	通年実施	日本国内	約20人	外科医及び医療関係者不特定多数	50
	外科医療従事者の処遇及び労働環境改善につながる活動全般	通年実施	当法人事務所/厚労省他(東京都)	10人	外科医及び医療関係者不特定多数	500
外科医療に関するセミナー・講演会事業	市民公開講座「外科医があなたをがん・心臓病から救う」の開催	30年5月19日	東京国際フォーラム(東京都)	約60人	一般市民500人	8,000
	第12回「きみが外科医になる日」セミナーを実施	30年度中	未定	約20人	若手外科医、研修医、医学生及び中高生等約200人	5,000

第3号議案

平成30年度 活動予算書(案)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人

日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取入会金・会費	300,000	
賛助会員受取入会金・会費	22,000,000	22,300,000
2 受取寄付金		
受取寄付金	6,500,000	6,500,000
3 受取助成金等		
受取助成金	0	0
4 事業収益		
(1)外科医療に関する情報の発信事業収益	0	
(2)外科医療に関するセミナー・講演会事業収益	0	0
5 その他収益		
受取利息	1,000	1,000
経常収益計		28,801,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	1,800,000	
法定福利費	70,000	
福利厚生費	30,000	
人件費計	1,900,000	
(2)その他経費		
業務委託費	4,500,000	
諸謝金	7,000,000	
印刷製本代	4,500,000	
会議費	300,000	
旅費交通費	1,000,000	
通信運搬費	1,000,000	
消耗品費	500,000	
水道光熱費	100,000	
地代家賃	400,000	
賃借料	100,000	
減価償却費	100,000	
諸会費	100,000	
租税公課	100,000	
支払手数料	300,000	
雑費	100,000	
その他経費計	20,100,000	
事業費計		22,000,000

2	管理費			
	(1)人件費			
	給料手当	2,750,000		
	法定福利費	600,000		
	福利厚生費	150,000		
	人件費計	3,500,000		
	(2)その他経費			
	業務委託費	1,450,000		
	諸謝金	2,300,000		
	印刷製本代	100,000		
	会議費	30,000		
	旅費交通費	300,000		
	通信運搬費	250,000		
	消耗品費	350,000		
	水道光熱費	100,000		
	地代家賃	1,000,000		
	賃借料	250,000		
	減価償却費	300,000		
	租税公課	10,000		
	支払手数料	50,000		
	雑費	10,000		
	その他経費計	6,500,000		
	管理費計		10,000,000	
	経常費用計			32,000,000
	当期経常増減額			△3,199,000
III	経常外収益			
	経常外収益			0
IV	経常外費用			
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			△3,199,000
	法人税、住民税及び事業税			70,000
	前期繰越正味財産額			9,621,861
	次期繰越正味財産額			6,352,861

※ 当法人は、その他の事業を実施しておりません。